

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部長 磯 部 謙 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京支社長 内 山 雅 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	204,415	196,065	284,746
経常利益	(百万円)	19,163	16,117	23,740
四半期(当期)純利益	(百万円)	14,290	11,561	25,524
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,415	12,565	22,465
純資産額	(百万円)	219,565	243,219	235,613
総資産額	(百万円)	326,617	331,757	340,295
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	65.65	53.11	117.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.8	72.8	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,526	13,927	21,079
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,764	3,833	15,850
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,641	15,044	4,688
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	47,064	47,314	51,824

回次		第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.52	18.23

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期における世界経済は、中国では輸出停滞による景気減速が続き、また急速に成長する中で経済格差の拡大が深刻化していますが、政権交代が決まり、公共投資の拡大を中心とした経済政策で景気持ち直しを目指しつつある状況です。また米国では大統領選挙が行われ新体制が固まり、財政の崖という急激な財政緊縮を一時的に回避しましたが、今後は財政赤字削減策と連邦債務上限引き上げ問題への対処が注目されます。欧州においては南欧の重債務国を中心に緊縮財政による景気悪化が長期化しています。わが国経済におきましては金融緩和に積極的な政党への政権交代の期待から為替市場は円安が進行し株式市場も株価が急騰し、デフレからの脱却、経済の立て直しが期待されます。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、新車販売において欧州では落ち込みが続いていますが、中国では日系自動車メーカーに落ち込みが見られたものの、回復の兆しもみえ始め、市場全体的に販売が伸びています。また米国では緩やかな景気回復や中古車の買い替え需要を背景に堅調に推移しています。一方、わが国におきましてはエコカー補助金制度の終了による反動減が出始め、今後の販売動向が注目されつつある状況です。

情報通信関連事業及びセラミック関連事業における半導体業界は、世界的にパソコン需要が低迷している中、スマートフォンやタブレット端末の販売が好調に推移しており、これらの端末の多機能化、マルチバンド化と共に、使用する電子部品の小型化、軽量化及び低価格化の競争が続いています。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,960億65百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益141億67百万円（前年同期比32.0%減）、経常利益161億17百万円（前年同期比15.9%減）となり、四半期純利益は115億61百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	156,793	21,317
情報通信関連	20,854	7,516
セラミック関連	15,578	322
その他	2,839	44
合計	196,065	14,167

<自動車関連>

当事業は、欧州での新車販売不振や中国での日系自動車メーカーの販売落ち込みが見られましたが、北米では堅調に推移し、また為替相場も円安へ向かい、売上高に追い風となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,567億93百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は213億17百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

<情報通信関連>

当事業は、主力のパソコンCPU用ICパッケージが、客先在庫調整により受注、出荷ともに低調が続いており、新規引合を獲得すべく拡販活動に努めています。一方、収益については生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、改善に努めています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は208億54百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は75億16百万円（前年同期は51億1百万円の営業損失）となりました。

<セラミック関連>

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、北米では堅調に推移していますが、欧州では低調が続いています。また産業用機器向けの製品出荷は、客先での在庫調整や、半導体市況の低迷により厳しい状況が続いています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は155億78百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は3億22百万円（前年同期比73.4%減）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は28億39百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は44百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成24年12月31日)	増減
流動資産 (百万円)	206,897	193,724	13,172
固定資産 (百万円)	133,398	138,032	4,633
資産合計 (百万円)	340,295	331,757	8,538
流動負債 (百万円)	58,217	43,101	15,116
固定負債 (百万円)	46,464	45,436	1,028
負債合計 (百万円)	104,682	88,537	16,144
純資産 (百万円)	235,613	243,219	7,606
負債純資産合計 (百万円)	340,295	331,757	8,538

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末比85億38百万円減少の3,317億57百万円となりました。これは、主として有価証券が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末比161億44百万円減少の885億37百万円となりました。これは、主として社債を償還したことによります。

純資産は、主として利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比76億6百万円増加の2,432億19百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.0ポイント上がり72.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,526	13,927
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,764	3,833
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,641	15,044
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	47,064	47,314

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比4億円増加の139億27百万円の収入となりました。主として売上債権の増減額が変動したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比89億31百万円減少の38億33百万円となりました。主として投資有価証券(債券)の売却及び償還による収入が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比104億3百万円増加の150億44百万円となりました。主として社債の償還によるものです。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額4億41百万円を加えた純額で45億9百万円減少し、473億14百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、本社機構である技術開発本部、新規事業推進本部及び各事業部技術部を主体として、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。セグメント別の主な活動としては、自動車関連では四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグや各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の開発や燃料電池自動車等、新たな自動車技術の動きへの対応に取り組んでいます。一方、情報通信関連では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージの開発、セラミック関連ではセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額127億36百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定している「研究開発費」は27億36百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	223,544,820	223,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		223,544		47,869		54,824

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,869,000		単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 132,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,427,000	216,427	同上
単元未満株式	普通株式 1,116,820		1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		216,427	

(注) 単元未満株式には、自己株式826株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分928株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,869,000		5,869,000	2.63
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		132,000	132,000	0.06
計		5,869,000	132,000	6,001,000	2.69

(注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

2 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、5,873,306株です。
また、当第3四半期会計期間末の相互保有株式数は、135,249株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,463	21,756
受取手形及び売掛金	50,727 ¹	50,634 ¹
有価証券	57,069	45,344
たな卸資産	62,061	63,228
繰延税金資産	8,626	5,611
その他	8,119	7,302
貸倒引当金	171	152
流動資産合計	206,897	193,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,135	39,289
機械装置及び運搬具（純額）	22,516	25,113
土地	15,017	14,941
建設仮勘定	2,721	6,521
その他（純額）	2,091	2,213
有形固定資産合計	83,483	88,079
無形固定資産		
ソフトウェア	4,184	3,652
その他	194	193
無形固定資産合計	4,379	3,846
投資その他の資産		
投資有価証券	42,872	42,979
繰延税金資産	843	1,440
その他	1,921	1,787
貸倒引当金	101	99
投資その他の資産合計	45,536	46,107
固定資産合計	133,398	138,032
資産合計	340,295	331,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,557	17,412
短期借入金	1,250	1,437
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	310	305
未払法人税等	1,238	1,633
繰延税金負債	76	67
その他	21,784	22,245
流動負債合計	58,217	43,101
固定負債		
社債	25,000	25,000
リース債務	838	705
退職給付引当金	17,728	17,619
負ののれん	32	20
繰延税金負債	1,142	456
その他	1,722	1,634
固定負債合計	46,464	45,436
負債合計	104,682	88,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	151,440	158,212
自己株式	7,525	7,534
株主資本合計	246,609	253,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,815	12,506
為替換算調整勘定	24,366	24,268
その他の包括利益累計額合計	12,550	11,762
少数株主持分	1,555	1,609
純資産合計	235,613	243,219
負債純資産合計	340,295	331,757

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	204,415	196,065
売上原価	149,853	148,478
売上総利益	54,562	47,586
販売費及び一般管理費	33,736	33,419
営業利益	20,825	14,167
営業外収益		
受取利息	1,097	782
受取配当金	532	593
負ののれん償却額	12	12
持分法による投資利益	184	332
為替差益	-	581
その他	539	802
営業外収益合計	2,366	3,104
営業外費用		
支払利息	467	424
為替差損	2,530	-
休止固定資産減価償却費	674	309
その他	356	420
営業外費用合計	4,028	1,154
経常利益	19,163	16,117
特別利益		
固定資産売却益	76	595
特別利益合計	76	595
特別損失		
固定資産処分損	156	241
投資有価証券評価損	934	69
特別損失合計	1,090	311
税金等調整前四半期純利益	18,148	16,401
法人税、住民税及び事業税	3,411	3,527
法人税等調整額	229	1,131
法人税等合計	3,640	4,658
少数株主損益調整前四半期純利益	14,508	11,742
少数株主利益	217	181
四半期純利益	14,290	11,561

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,508	11,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,717	691
為替換算調整勘定	5,144	52
持分法適用会社に対する持分相当額	231	78
その他の包括利益合計	8,092	823
四半期包括利益	6,415	12,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,380	12,349
少数株主に係る四半期包括利益	34	215

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,148	16,401
減価償却費	11,132	9,155
のれん償却額	14	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	410	104
受取利息及び受取配当金	1,629	1,375
支払利息	467	424
持分法による投資損益(は益)	184	332
固定資産処分損益(は益)	80	353
投資有価証券評価損益(は益)	934	69
売上債権の増減額(は増加)	6,166	625
たな卸資産の増減額(は増加)	75	486
仕入債務の増減額(は減少)	4,600	6,573
その他	2,944	2,121
小計	15,587	15,316
利息及び配当金の受取額	1,439	1,599
利息の支払額	330	358
法人税等の支払額	3,169	2,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,526	13,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	771	168
有価証券の純増減額(は増加)	5,958	1,688
有形固定資産の取得による支出	8,999	11,256
有形固定資産の売却による収入	195	886
無形固定資産の取得による支出	181	513
投資有価証券の取得による支出	2,631	3,116
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,570	12,101
その他	13	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,764	3,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	567	174
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	27	9
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	4,788	4,785
その他	395	425
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,641	15,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,823	4,509
現金及び現金同等物の期首残高	51,888	51,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,064	47,314

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法については、建物（建物附属設備を除く）以外には定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却の方法について定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、当社グループにおける設備投資額が、自動車関連事業の国内事業拡大に伴い増加傾向にあることを契機に、現在保有する有形固定資産の使用実態を調査した結果、その設備投資効果や利益貢献が安定的に発生している事実を踏まえ、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より期間損益の適正化が図れると判断したことによるものです。また、当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用しており、海外拠点における設備投資額も増加傾向にあることから、この機会にグループにおける会計処理方法の統一化を図ることも目的としています。</p> <p>これにより、従来の方と比べ減価償却費は1,740百万円減少しています。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,357百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,531百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(会計上の見積りの変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、自動車関連事業及びセラミック関連事業の生産設備（機械及び装置）について、使用年数、修繕サイクル、投資回収期間等を総合的に検討し、第1四半期連結会計期間より生産実態に応じた耐用年数へ見直しました。</p> <p>これにより、従来の方と比べ減価償却費は1,214百万円減少しています。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ988百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	57百万円	59百万円

2 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員(住宅購入者等)	64百万円	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	23,297 百万円	21,756 百万円
有価証券勘定	50,152	45,344
計	73,450	67,100
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,987	5,196
現金同等物以外の有価証券	20,398	14,589
現金及び現金同等物	47,064	47,314

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月4日付で600万株の自己株式の消却を実施しました。これにより、自己株式が7,702百万円、資本剰余金及び利益剰余金が7,702百万円減少しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	159,642	24,031	17,458	201,133	3,282	204,415		204,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	159,642	24,031	17,458	201,133	3,282	204,415		204,415
セグメント利益 又は損失()	24,730	5,101	1,210	20,840	15	20,825		20,825

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	156,793	20,854	15,578	193,225	2,839	196,065		196,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	156,793	20,854	15,578	193,225	2,839	196,065		196,065
セグメント利益 又は損失()	21,317	7,516	322	14,123	44	14,167		14,167

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法については、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却の方法について定額法に変更しました。

これにより、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が自動車関連において1,247百万円、セラミック関連において71百万円増加し、セグメント損失が情報通信関連において37百万円減少しています。

(会計上の見積りの変更)

当社及び国内連結子会社は、自動車関連事業及びセラミック関連事業の生産設備(機械及び装置)について、第1四半期連結会計期間より生産実態に応じた耐用年数へ見直しました。

これにより、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が自動車関連において905百万円、セラミック関連において83百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円65銭	53円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,290	11,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,290	11,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,689	217,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成24年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 2,394百万円

1株当たりの配当額 11円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っています。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。